

# FACT BOOK 2010

2009

<b>1</b>	<b>2009年の証券市場</b>	<b>1</b>
1	経済動向	1
2	株式市場動向	3
3	公社債市場動向	5
4	投資信託市場動向	7
5	投資家動向	9
<b>2</b>	<b>協会の動向</b>	<b>11</b>
1	協会員数の推移	11
2	会員の従業員数の推移	12
3	会員の国内店舗数の推移	12
4	登録外務員数の推移	13
5	外務員資格試験の受験者数の推移	13
<b>3</b>	<b>証券業界の概況</b>	<b>14</b>
1	会員の営業収益の推移	14
2	会員の営業費用の推移	14
3	会員の経常損益の推移	15
4	会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移	15
5	会員の業態別当期純損益の推移	16
6	会員の業態別株主資本利益率の推移	16
<b>4</b>	<b>表データ</b>	<b>17</b>

## 1 経済動向

2009年の日本経済を振り返ると、2008年のいわゆるリーマン・ショックによる世界的不況と金融不安が日本に波及したことにより、大幅な景気後退となった。

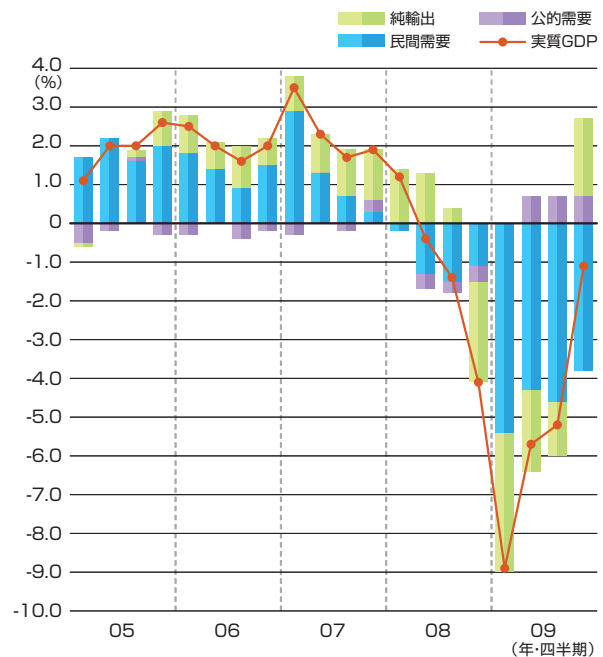
実質GDPは2009年第1四半期には前年同期比8.9%減と大きく減少し、中でも民間需要の落ち込みが前年同期比5.4%減と目立った。

第2四半期には景気の底打ち感がうかがえたものの景気の回復は緩やかなものであったため、2009年の実質GDPは通年ベースで5.2%のマイナス成長となった。

また、純輸出はアジア向けの輸出が大幅に増加したほか、アメリカ向け、EU向けの輸出がともに持ち直したことから、2009年第4四半期にプラスに転じた。

17ページ参照▶

## ▶ 実質GDP成長率の推移



(注) 数値は前年同期比。  
(資料) 内閣府

2009年度の企業収益(経常利益)は、いわゆるリーマン・ショックを契機とした世界的不況に歯止めがかかったものの、前年比3,816億円増の35兆8,439億円と本格的な回復には至らなかった。

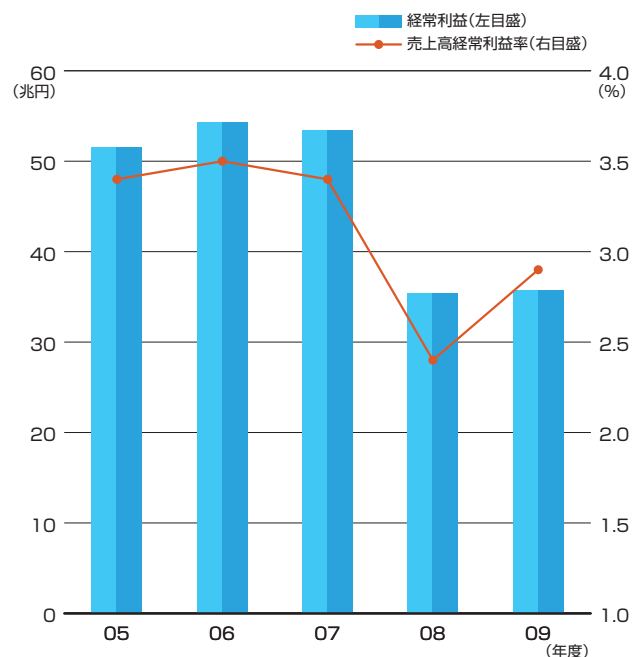
業種別にみると、2009年上期における電気機械、情報通信機械、輸送用機械といった製造業の落ち込みが目立った。

一方、売上高経常利益率については、人件費削減等の企業努力により、前年比0.4%増の2.8%と改善がみられた。

(注) 2009年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。

18ページ参照▶

## ▶ 企業収益(全産業・全規模)



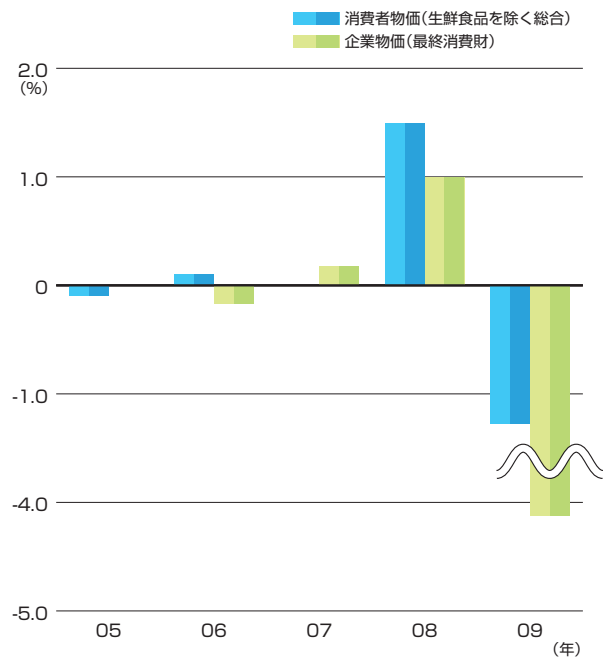
(注) 2009年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。  
(資料) 財務省

消費者物価指数は、デフレの影響を反映して2000年から2005年まで6年連続前年比マイナスで推移してきた後、2006年から若干のプラス基調に転じたが、2009年は経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、前年比1.3%の下落となった。

同様に、企業物価指数も、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に2009年には前年比4.1%の大幅な下落となった。

18ページ参照▶

### ▶ 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



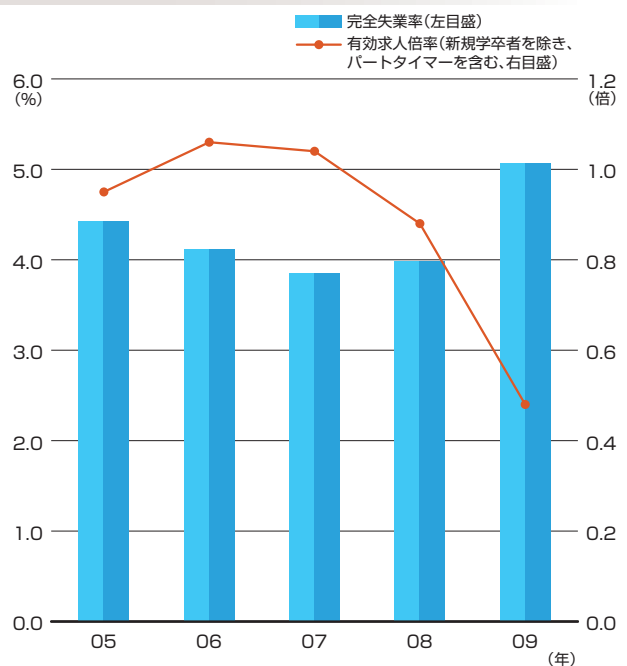
(注)数値は年平均。  
(資料)総務省、日本銀行

2009年の雇用情勢は、前年に引き続き厳しい環境が続いており、7月の完全失業率は過去最高の5.6%を記録した。その後は緩やかながら回復基調をたどったものの、通年ベースの完全失業率は前年比1.1ポイント上昇の5.1%、有効求人倍率は前年を大きく下回る0.48倍となった。

仕事に就けない理由として、「希望する種類・内容の仕事がない」、「条件にこだわらないが仕事がない」、「求人年齢と自分の年齢とがあわない」といった理由が増加している。

18ページ参照▶

### ▶ 雇用情勢



(注)数値は年平均。  
(資料)総務省、厚生労働省

## 2 株式市場動向

2009年の株式市場は、世界的な景気後退と金融不安などの懸念が強まったことから、日経平均株価は3月10日に1990年バブル崩壊後最安値の7,054.98円を記録した。

その後は、海外株式相場が上昇基調となったことを受けて反発し、1,0546.44円で高いを終えた。

年間騰落率は+16.6%と3年ぶりのプラスとなった。

### ▶ 株価(日経平均)の推移

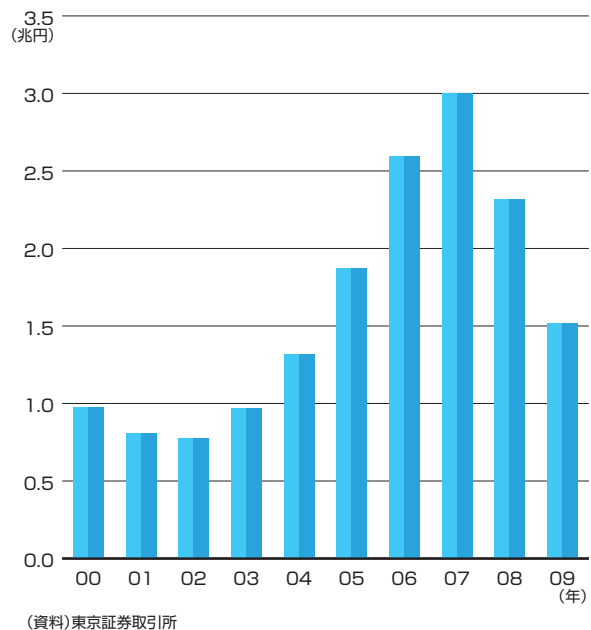


東証第一部の一日平均売買代金は、2003年から2007年まで5年連続で増加してきたが、2008年に減少に転じ、2009年は1兆5,172億円となった。

これらの背景として、2008年9月のリーマン・ショック以降の世界的な景気後退と金融不安から、株式売買が落ち込んだこと等が挙げられる。

18ページ参照▶

### ▶ 東証第一部一日平均売買代金



2009年の公開企業の株式による資金調達額(有償増資分)は、6兆3,344億円と4年ぶりに大幅な増加に転じた。

種類別に見ると、公募増資は前年より4兆6,058億円増の4兆9,680億円、第三者割当増資(優先株式等を含む)は2,491億円増の1兆3,661億円となった。

これら増資が相次いだ背景には、金融危機による業績悪化で毀損した財務基盤を立て直すために大企業による大型増資が行われたことや、世界的な金融規制強化の流れの中で、金融機関が自己資本の増強を迫られたことが挙げられる。

19ページ参照▶

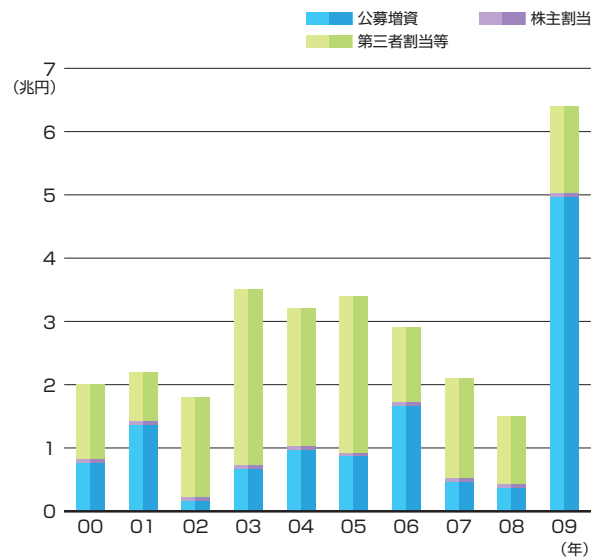
2009年の新規上場銘柄は、2007年から3年連続で大幅に減少し、前年(48社)の半数以下の17社にとどまった。

また、上場時公募額も同様に3年連続して減少し、昨年より76%減の338億円となった。

これらの背景として、急速な景気後退に伴い上場予定企業の業績が悪化したことや、株式市場の低迷が続いたこと、内部統制制度や四半期報告制度の導入により上場のメリットが少ないと判断した企業が増加したこと等が挙げられる。

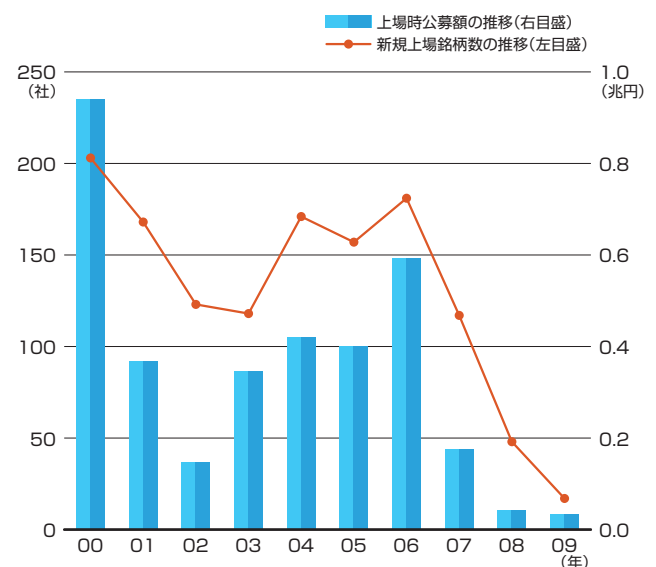
19ページ参照▶

### 株式による資金調達額(有償増資分)の推移



- (注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。  
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。  
 3. ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2007年11月13日以降はNEOの数値を含む。  
 4. 2000年6月19日から2002年12月15日まではナスダック・ジャパンの数値を含む。また、2002年12月16日以降はヘラクレスの数値を含む。  
 (資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所

### 新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移



- (注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。  
 2. ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数値である。なお、2007年11月13日以降はNEOの数値を含む。  
 (資料) 日本証券業協会

### 3 公社債市場動向

2009年の短期金利は、前年12月の日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合において、誘導目標が0.1%まで引き下げられたことから0.1%の近辺で概ね安定的に推移した。

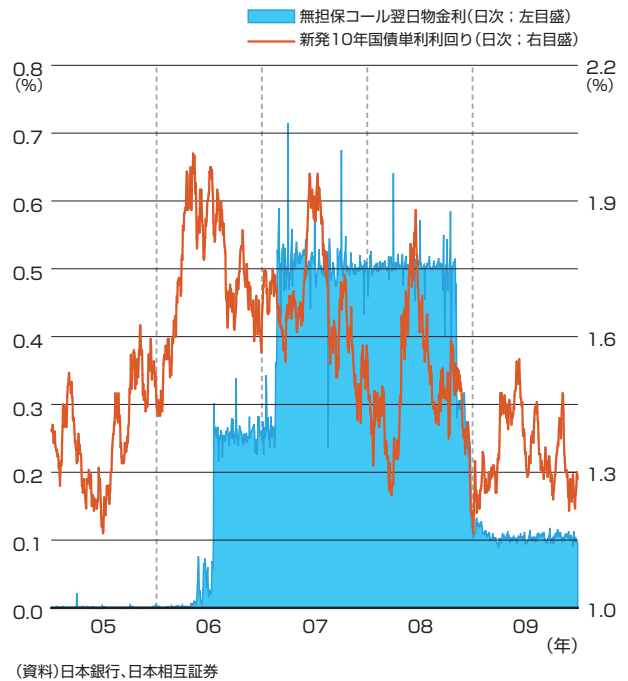
長期金利は、景気対策の原資として国債増発を見越した需要悪化懸念等から小幅上昇して始まったが、7月にはアメリカの雇用情勢の悪化等、世界的な景気の不透明感の強まりを背景に株式市況が軟化したことから1.29%まで低下した。

その後、一時的に上昇傾向を示すも、年末にかけて概ね1.2%台のボックス圏での推移となった。

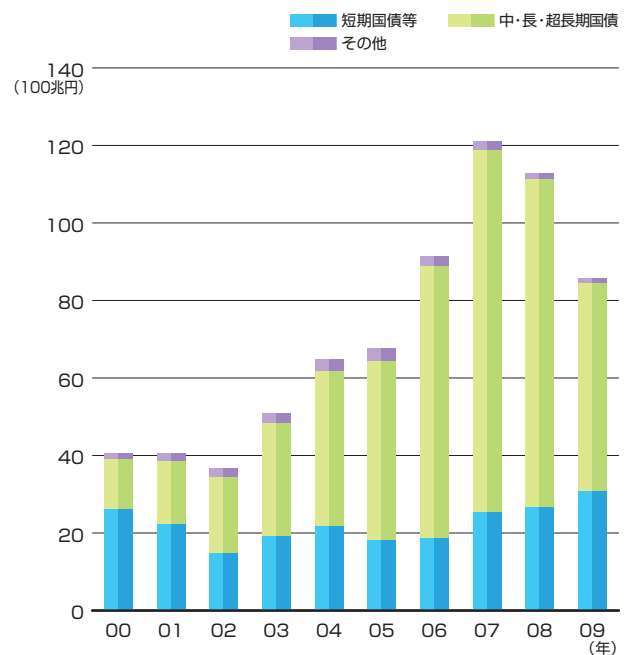
2009年の公社債店頭売買高は、前年比24.1%減の8,563.3兆円となり、そのうち、国債の売買高については同23.9%減の8,458.1兆円となった。なお、償還年限10年以上の超長期国債・長期国債は同42.3%減の3,513.3兆円であった。

19ページ参照▶

#### ▶ 長短金利の推移



#### ▶ 公社債店頭売買高の推移

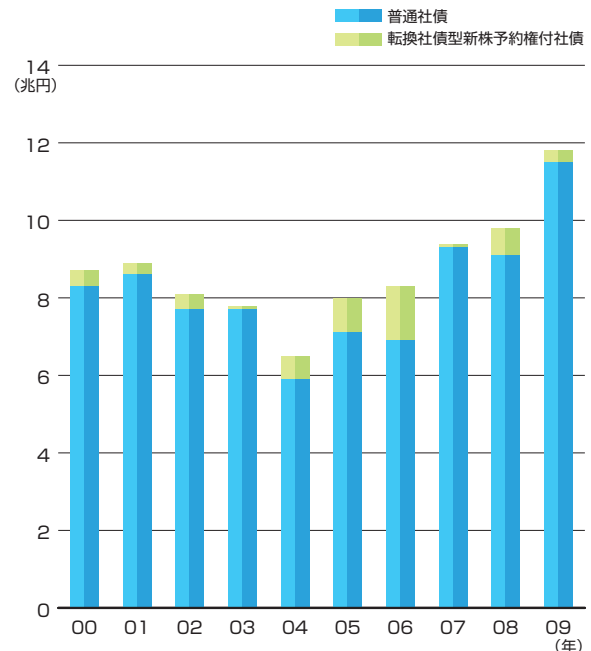


2009年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比20.4%増の11.7兆円であった。

普通社債の発行額は、前年比25.9%増の11.4兆円となる一方、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同56.0%減の0.3兆円弱であった。

20ページ参照▶

### ▶ 社債による資金調達額の推移



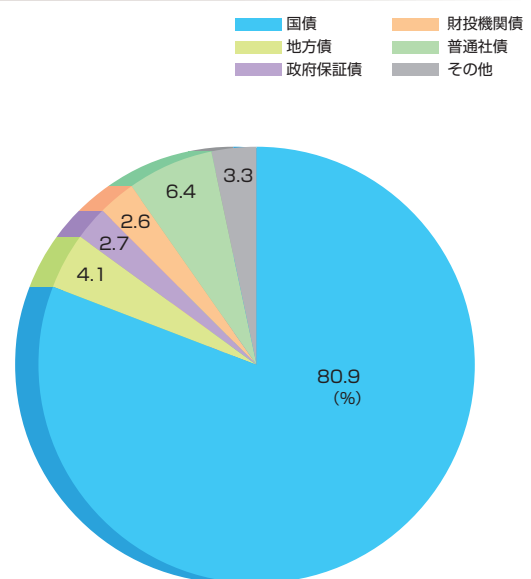
(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。  
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したものである。  
(資料) 日本証券業協会

2009年の公社債発行額は、前年比13.6%増の180.1兆円となった。種類別で見ると国債が同15.8%増の145.6兆円、地方債が同26.6%増の7.4兆円、政府保証債が同9.5%増の4.9兆円、財投機関債が同2.8%増の4.5兆円、普通社債が同25.9%増の11.4兆円となった。

また、発行額を構成比で見ると国債が80.9%と大半を占め、地方債が4.1%、政府保証債が2.7%、財投機関債が2.6%、普通社債が6.4%であった。

20ページ参照▶

### ▶ 公社債発行額の構成比(2009年)



(注) 1. 縁故地方債、私募特別債及び私募社債を除く。  
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。  
(資料) 日本証券業協会



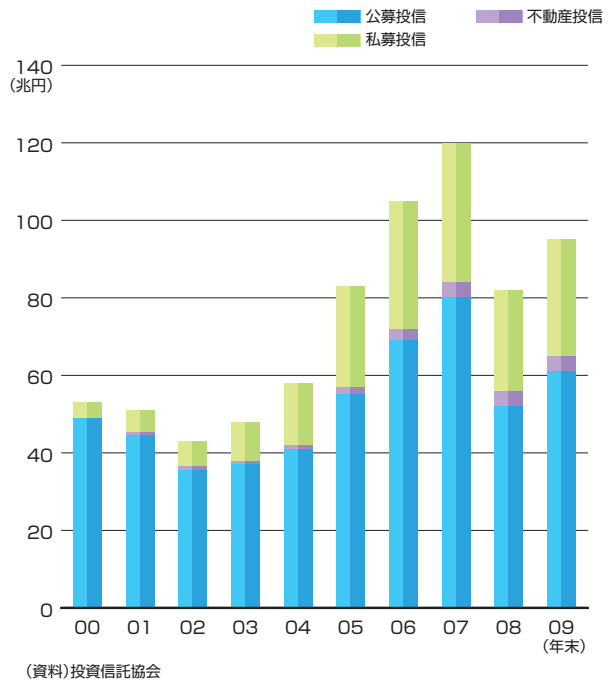
#### 4 投資信託市場動向

2009年末の投資信託の純資産総額は、株価の持ち直しにより前年比13兆4,727億円増の95兆1,428億円と増加に転じた。

内訳としては、公募投信が61兆4,551億円、不動産投信が4兆201億円、私募投信が29兆6,676億円となった。

21ページ参照▶

▶ 投資信託の純資産額の推移



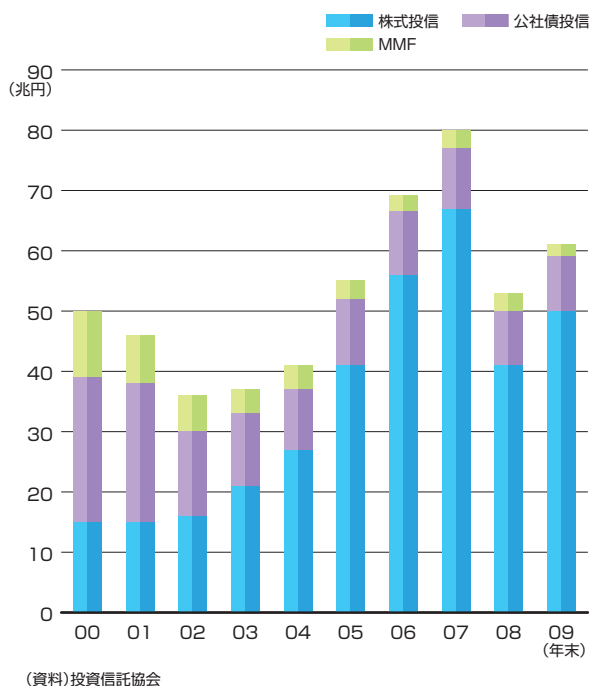
公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は、前年比9兆4,015億円増の50兆2,436億円と増加に転じた。

公社債投信の純資産額も、前年比639億円増の8兆7,554億円となった。

また、MMFについては、前年比1,567億円減の、2兆4,560億円となった。

21ページ参照▶

▶ 公募契約型証券投信の純資産額の推移



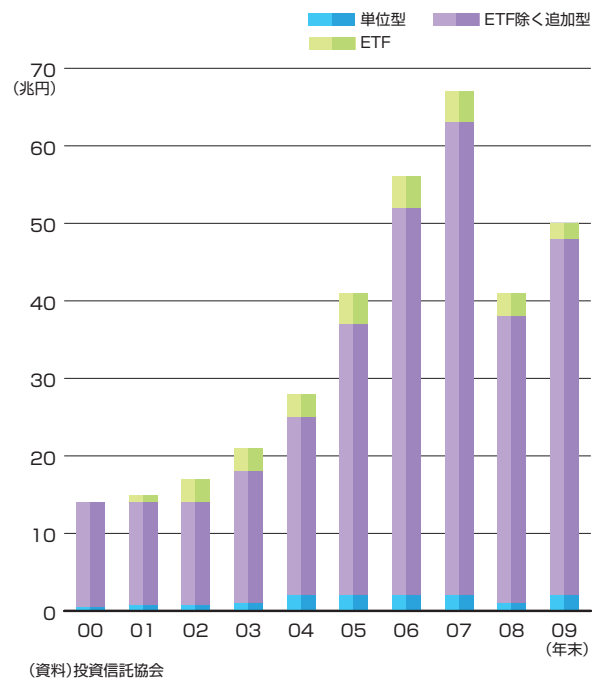
公募契約型株式投信のうち、単位型は前年比2,351億円増の1兆5,229億円となった。

ETFを除く追加型は前年比9兆4,002億円増の46兆4,300億円と増加に転じた。

また、ETFは前年比2,338億円減の2兆2,907億円となり、3年連続の減少となった。

21ページ参照▶

#### ▶ 公募契約型株式投信の純資産額の推移

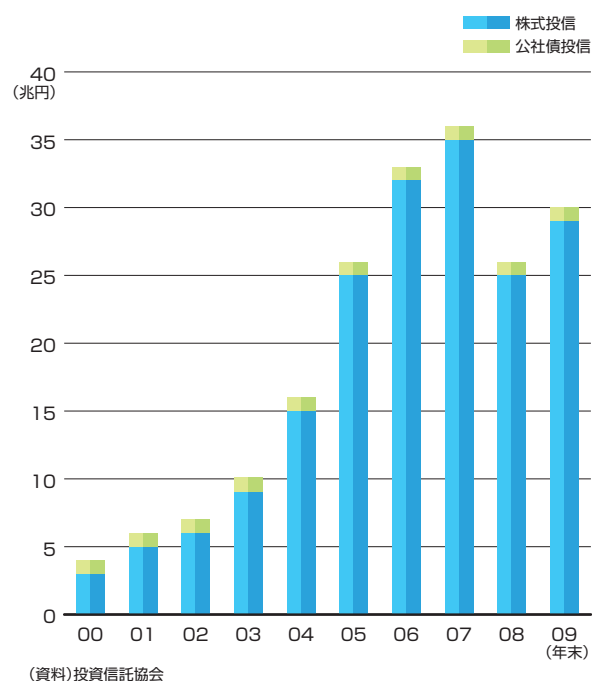


私募契約型証券投信のうち、株式投信は前年比4兆83億円増の28兆9,762億円と増加に転じた。

公社債投信の純資産額も、前年比1,035億円増の6,913億円となり増加に転じた。

21ページ参照▶

#### ▶ 私募契約型証券投信の純資産額の推移



## 5 投資家動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の資金運用動向をみると、証券投資への金額は2008年度より12兆3,466億円増加し、11兆1,454億円となった。

内訳をみると、株式以外の有価証券は2005年度から4年連続で減少し、2008年度にはマイナスに転じたが、2009年度には6兆1,734億円とプラス基調を回復した。

株式・出資金は前年度比2,911億円増の1兆9,834億円となった。

また、対外証券投資は前年度比4兆8,233億円増の2兆9,886億円とプラスに転じた。

22ページ参照▶

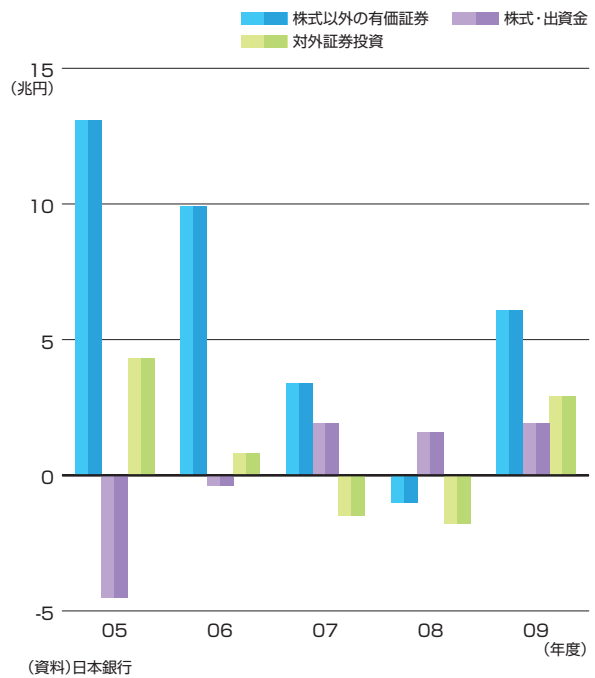
個人投資家の資金運用動向をみると、証券投資への金額は2008年度より8兆9,779億円減少し、マイナス4兆3,243億円となった。

内訳をみると、株式以外の有価証券は10兆円を超えていた2007年度から大幅に減少し、2009年度はマイナス1兆9,971億円となった。

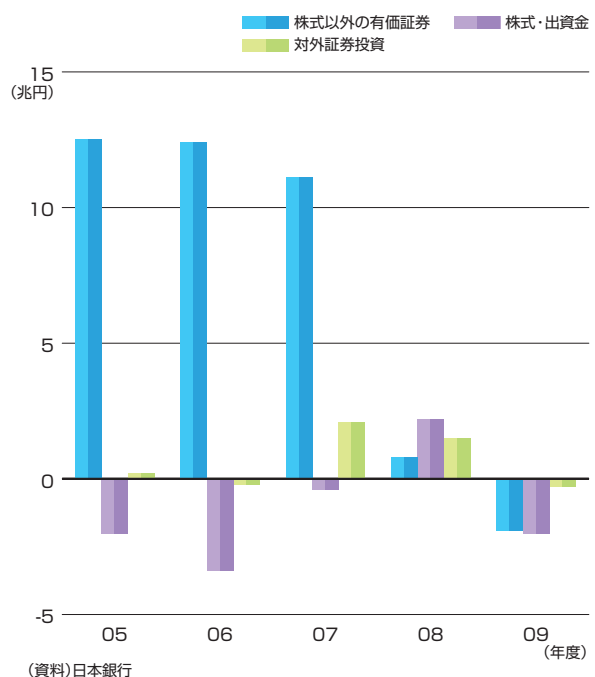
また株式・出資金、対外証券投資についても、2009年度はマイナスに転じ、株式・出資金は前年度比4兆3,790億円減のマイナス2兆915億円、対外証券投資は前年度比1兆7,787億円減のマイナス2,357億円となった。

22ページ参照▶

### ▶ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



### ▶ 個人投資家(家計)の資金運用動向



2009年度末の個人金融資産残高は、前年度比約43兆円増の1,452兆7,512億円となった。

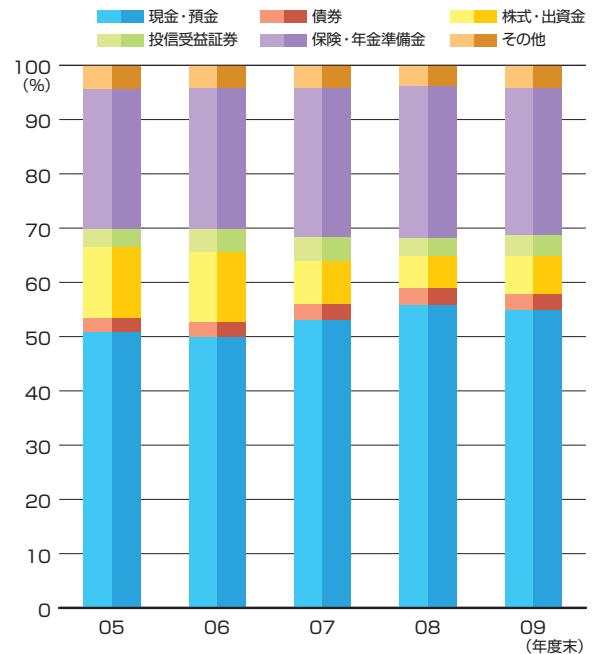
内訳では、株式・出資金が、前年度比19兆6,907億円増の102兆5,153億円となり、全体の7.1%を占めた。

また、投資信託も前年度比7兆3,815億円増の54兆6,253億円となった。

現金・預金は、4年連続で増加し、前年度比11兆7,750億円増の798兆2,020億円となり、全体の54.9%を占めた。引き続き、家計は安全資産重視の傾向にあると見られる。

22ページ参照▶

### ▶ 個人金融資産残高の構成比



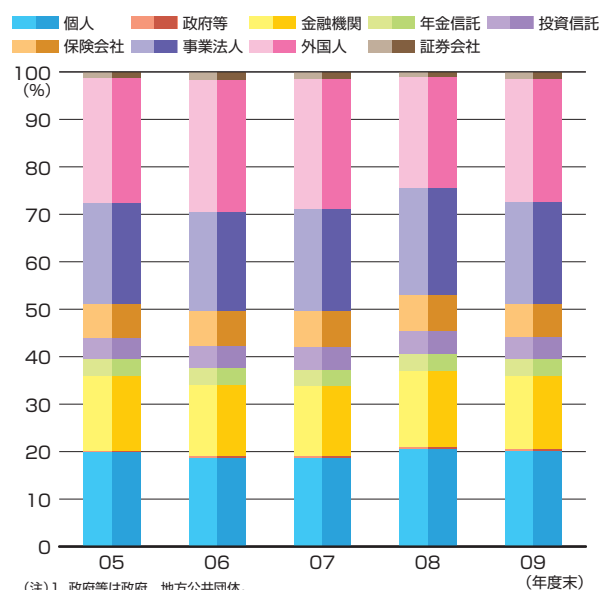
(注)「債券」は信託受益権を含む。  
(資料)日本銀行

2009年度の株式分布状況調査によると、株価が回復したこともあり、全投資部門の保有金額は前年度比74兆2,764億円増の339兆8,123億円となった。

また、株式保有比率については、外国人が前年度比プラス2.5%、証券会社が前年度比プラス0.6%と増加した。

23ページ参照▶

### ▶ 投資家別株式保有比率(金額ベース)



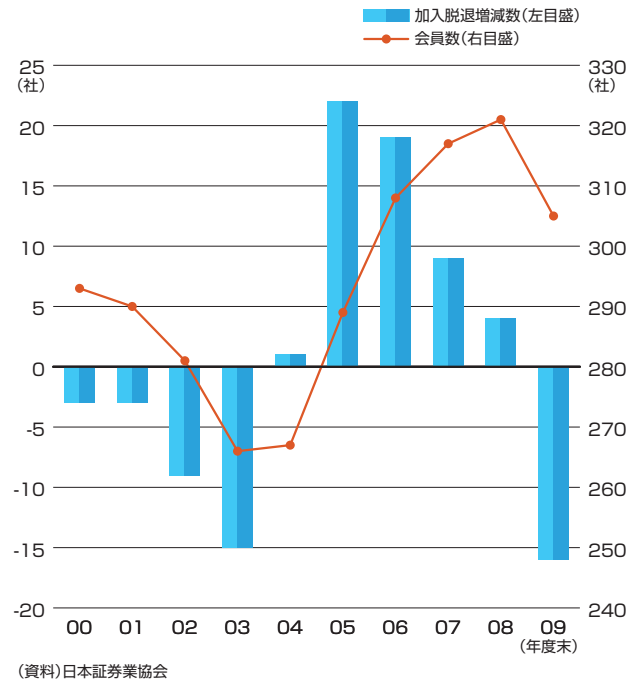
(注)1. 政府等は政府、地方公共団体。  
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる(大部分が事業法人)。  
6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたJASDAQ市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。  
また、データ入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。  
(資料)東京証券取引所

## 1 協会員数の推移

2010年3月末時点の会員(本協会に加入する証券会社)数は、金融商品取引業の廃止によって脱退する会員が多かったことなどにより、前年3月末より16社減の305社となり、6年ぶりの会員数の減少となった。

24ページ参照▶

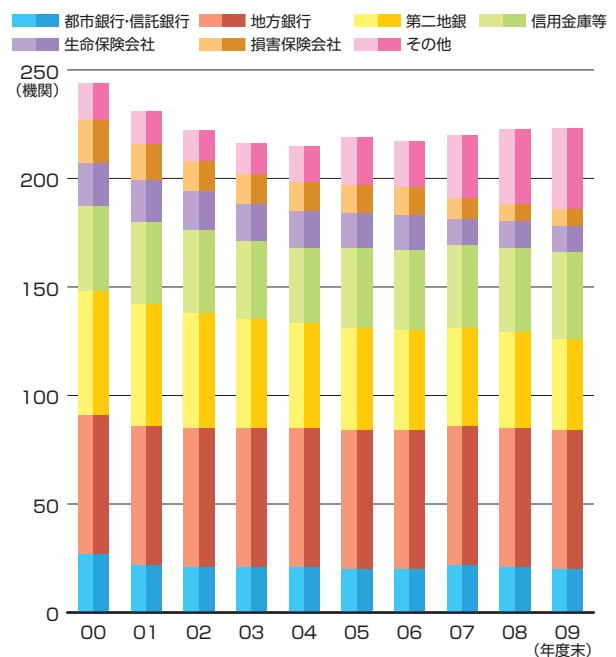
## ▶ 会員(証券会社)数の推移



2010年3月末時点の特別会員(本協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、前年と同数の223機関となっている。業態別では、都市銀行が6行(前年比増減なし)、信託銀行が14行(同1行減)、地方銀行が64行(同増減なし)、第二地銀協加盟行が42行(同2行減)、信用金庫が39金庫(同1金庫増)、生命保険会社が12社(同増減なし)、損害保険会社が8社(同増減なし)、外国銀行が15行(同増減なし)などとなっている。

24ページ参照▶

## ▶ 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

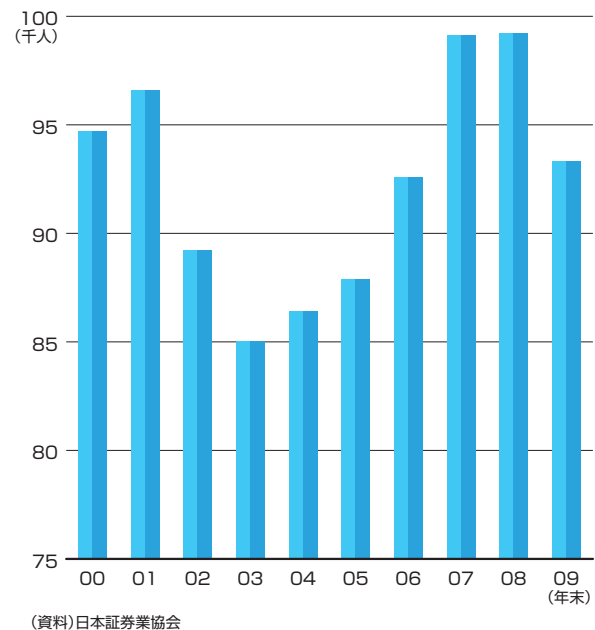


## 2 会員の従業員数の推移

2009年12月末時点の会員の従業員数は、9.3万人と前年から約6千人の減少となり、6年ぶりの減少となった。

24ページ参照▶

### 会員の従業員数の推移



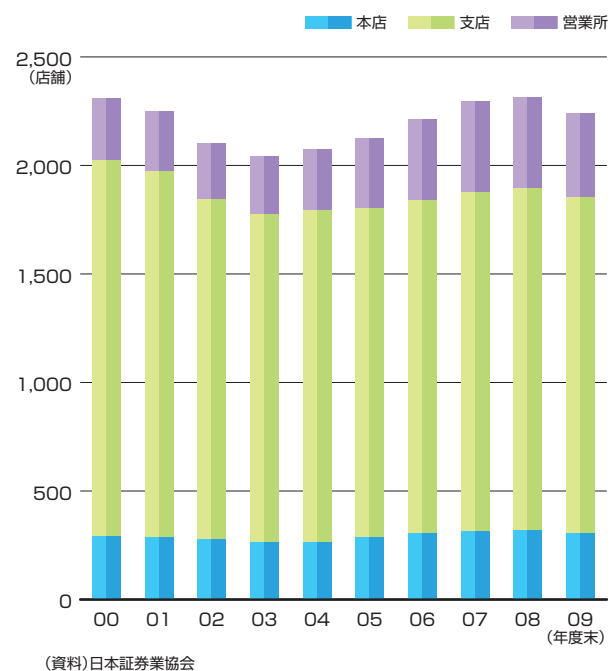
## 3 会員の国内店舗数の推移

2010年3月末における会員の支店数は、前年度から25店舗減の1,550店舗、営業所数は、前年度から32店舗減の387店舗となった。

その結果、本店を含む国内店舗数は、前年度から73店舗減の2,242店舗となり、6年ぶりの減少となった。

25ページ参照▶

### 会員の国内店舗数の推移



#### 4 登録外務員数の推移

2009年12月末時点の登録外務員数は、前年比0.3万人増の53.9万人となった。

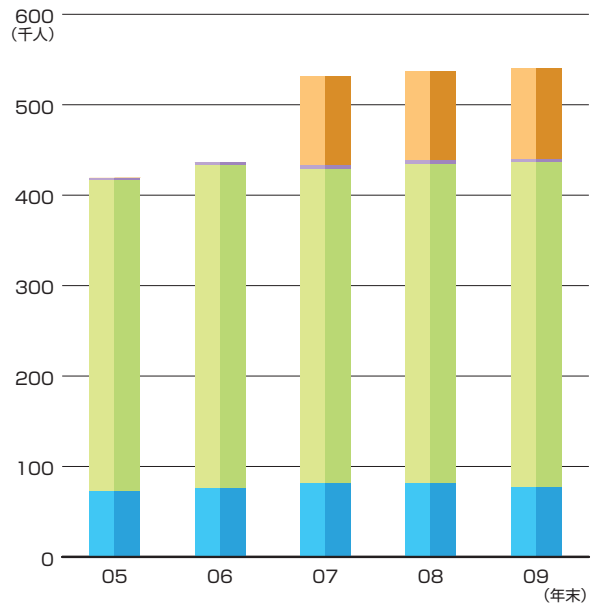
所属別に見ると、証券会社に所属している外務員は前年比0.4万人減の7.7万人、登録金融機関に所属している外務員は同0.5万人増の36万人、金融商品仲介業者に所属している外務員は同0.1万人増の10.3万人となった。

また、金融商品仲介業者を協会の種類別で見ると、会員の金融商品仲介業者は、ほぼ前年並みの0.2万人、特別会員の金融商品仲介業者は、前年比0.1万人増の10万人となった。

25ページ参照▶

#### 登録外務員数の推移

■ 会員の登録外務員数 ■ 特別会員の登録外務員数  
■ 会員金融商品仲介業者登録外務員数 ■ 特別会員金融商品仲介業者登録外務員数



(注)個人金融商品仲介業者の代表者を除く。  
(資料)日本証券業協会

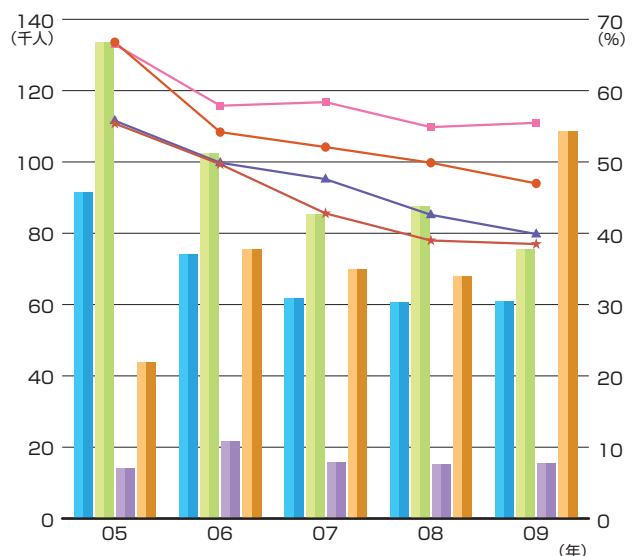
#### 5 外務員資格試験の受験者数の推移

2009年の外務員資格試験の受験者数は、一種試験で前年並みの6.1万人、二種試験で前年比1.2万人減の7.5万人、特別会員一種試験で前年並みの1.5万人、特別会員二種試験で4.0万人増の10.8万人であった。

25、26ページ参照▶

#### 外務員資格試験の受験者数の推移

■ 一種試験(受験者数) ■ 二種試験(受験者数) ■ 特別会員一種試験(受験者数) ■ 特別会員二種試験(受験者数)  
● 一種試験(合格率) ● 二種試験(合格率) ● 特別会員一種試験(合格率) ● 特別会員二種試験(合格率)



(注)一種外務員とは、店頭金融先物取引等の特定店頭デリバティブ取引等を除く外務員の職務を行うことのできる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、オプション付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことのできる者である。

(資料)日本証券業協会

## 1 会員の営業収益の推移

全国証券会社300社の2010年3月期決算における営業収益は、前期比7.3%増(同2,304億円増)の3兆3,868億円となった。

これは、リーマン・ショック以降における株価の上昇基調を背景としたトレーディング利益の増加、新興国関連を中心とした株式投資信託など証券投資信託の販売好調及び企業の増資ラッシュによる受入手数料の増加等により、主に大手証券会社の営業収益が大幅に改善したことによるものである。

営業収益のうち、受入手数料は前期比18.4%増(同3,315億円増)の2兆1,292億円、トレーディング損益は前期比85.7%増(同3,730億円増)の8,081億円、金融収益は前期比51.6%減(同4,446億円減)の4,163億円となった。

(注)2010年3月末現在の全国証券会社305社のうち、業務の休止中等の証券会社5社を除く。

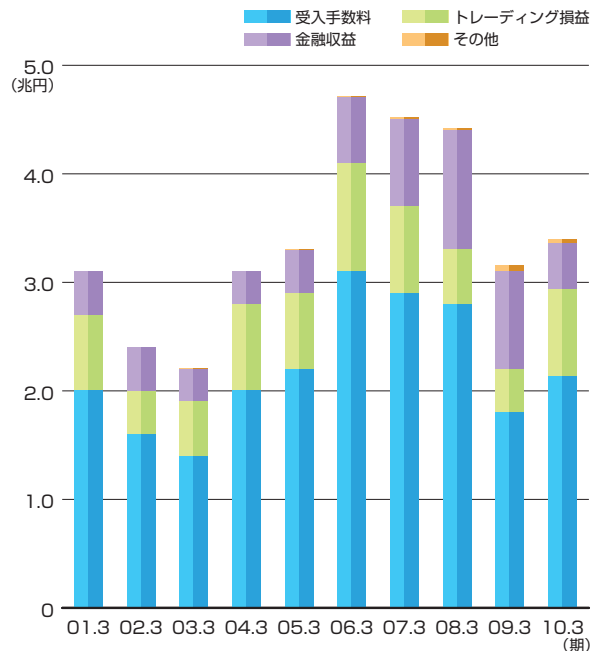
26ページ参照▶

## 2 会員の営業費用の推移

2010年3月期の営業費用は、前期比12.3%減(同4,256億円減)の3兆416億円となった。営業費用のうち、人件費は前期比7.1%増(同800億円増)の1兆2,023億円であったが、取引関係費は前期比4.1%減(同213億円減)の5,021億円、不動産関係費は前期比4.0%減(同129億円減)の3,069億円、事務費は前期比2.5%減(同106億円減)の4,140億円となり、これらの販売費・一般管理費全体では、前期並み(前期比0.4%増、同120億円増)の2兆7,739億円となった。また、金融収益の減少に伴い、金融費用も前期比62.1%減(同4,376億円減)の2,676億円となった。

26ページ参照▶

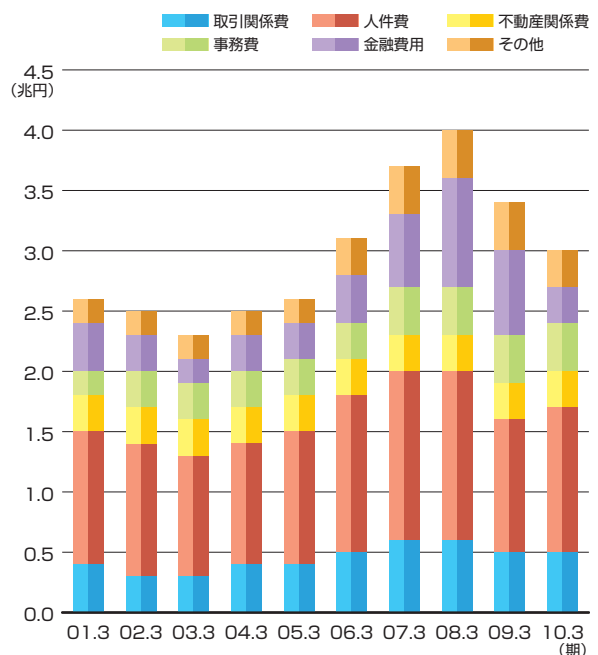
## 会員の営業収益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 2010年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

## 会員の営業費用の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 2010年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

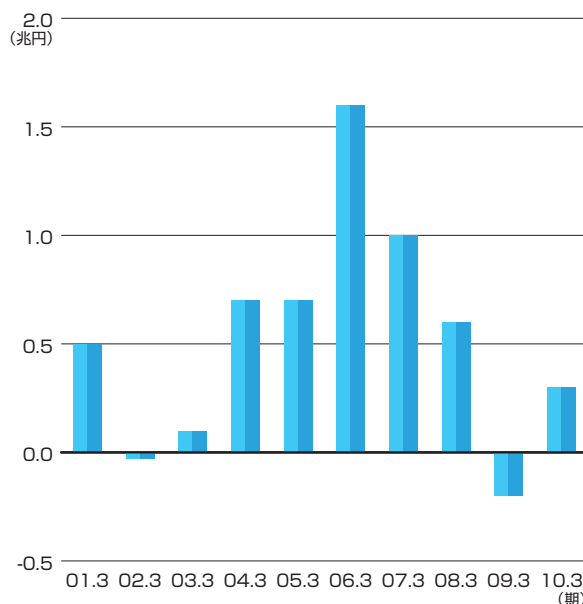


### 3 会員の経常損益の推移

2010年3月期の経常損益は、前期2,435億円の損失から3,381億円の利益と、前期の損失計上から一転し利益計上となった。

27ページ参照▶

#### ▶ 会員の経常損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 2010年3月期については速報値ベース。

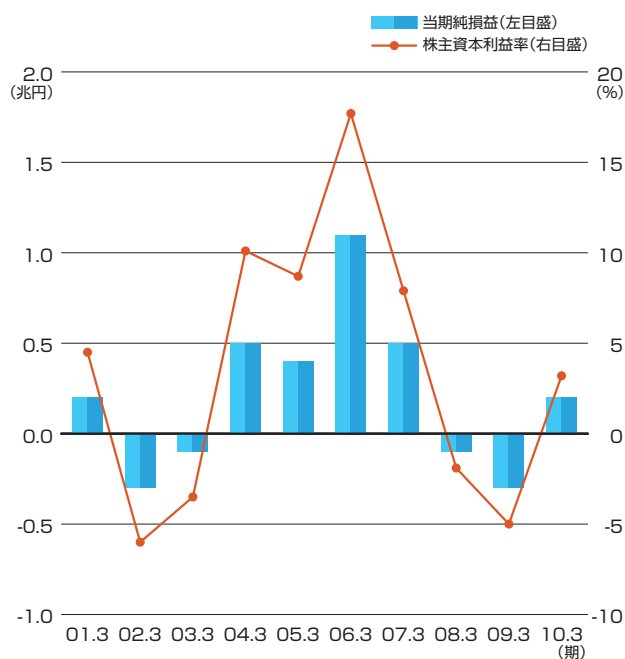
(資料) 日本証券業協会

### 4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2010年3月期の当期純損益は、前期3,463億円の損失から2,115億円の利益と、2007年3月期以来3期ぶりの利益計上となった。当期の株主資本利益率は3.2%となり、前期のマイナス5.0%と比較し、8.2ポイントのプラスとなった。

27ページ参照▶

#### ▶ 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

3. 2010年3月期については速報値ベース。

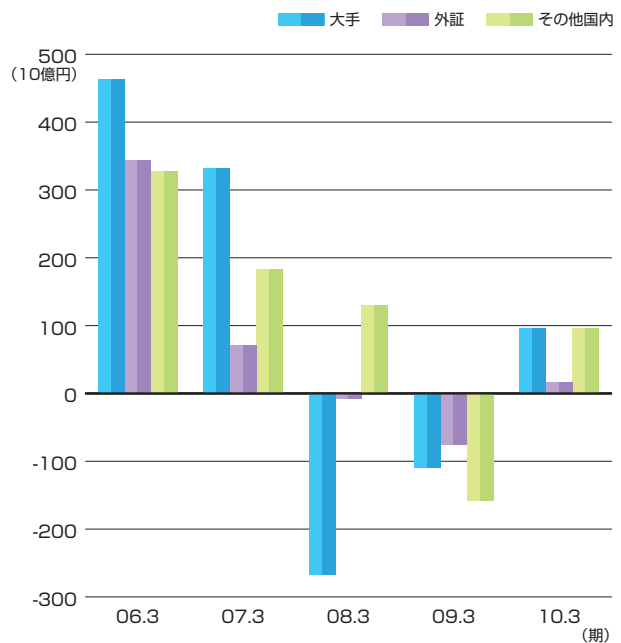
(資料) 日本証券業協会

## 5 会員の業態別当期純損益の推移

2010年3月期の業態別当期純損益を見ると、大手証券会社は965億円(前期比2,065億円増)、外国証券会社は171億円(同937億円増)、その他国内証券会社は977億円(同2,573億円増)と、各業態とも利益計上となった。

27ページ参照▶

### 会員の業態別当期純損益の推移



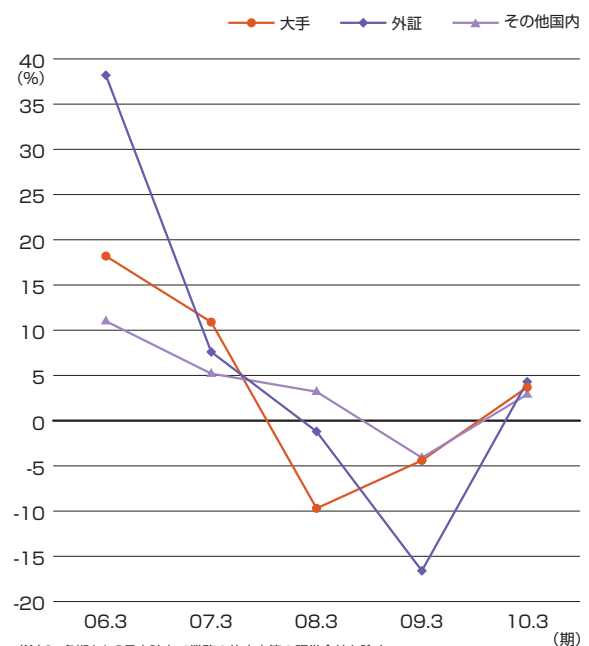
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
3. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料) 日本証券業協会

## 6 会員の業態別株主資本利益率の推移

2010年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社は3.7% (前期比8.1ポイント増)、外国証券会社は4.3% (同20.9ポイント増)、その他国内証券会社は2.9% (同7.0ポイント増)と、各業態とも前期に比べプラスとなった。

27ページ参照▶

### 会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
3. 大手証券会社は、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
4. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料) 日本証券業協会

## 2009年の証券市場

## 1 経済動向

## 実質GDP成長率の推移

(単位:%)

年・四半期	実質GDP (前年同期比)	民間需要	公的需要	純輸出	
2000	1Q	3.3	2.7	0.0	0.7
	2Q	2.5	1.6	0.2	0.7
	3Q	3.0	2.3	0.2	0.6
	4Q	2.6	2.8	-0.3	0.1
2001	1Q	2.0	2.2	0.6	-0.8
	2Q	1.0	1.9	0.1	-1.0
	3Q	-0.3	0.6	0.1	-1.0
	4Q	-1.8	-1.6	0.3	-0.5
2002	1Q	-1.9	-2.3	0.1	0.3
	2Q	-0.2	-1.3	0.2	0.9
	3Q	1.5	0.5	0.3	0.7
	4Q	1.7	0.9	-0.1	0.9
2003	1Q	1.3	1.1	-0.3	0.5
	2Q	1.3	0.9	0.0	0.4
	3Q	1.1	0.6	-0.3	0.8
	4Q	1.9	1.4	-0.4	0.9
2004	1Q	4.2	2.7	0.3	1.2
	2Q	3.2	2.5	-0.3	1.2
	3Q	2.9	2.5	-0.3	0.7
	4Q	0.8	0.8	-0.2	0.3
2005	1Q	1.1	1.7	-0.5	-0.1
	2Q	2.0	2.2	-0.2	0.0
	3Q	2.0	1.6	0.1	0.2
	4Q	2.6	2.0	-0.3	0.9
2006	1Q	2.5	1.8	-0.3	1.0
	2Q	2.0	1.4	0.0	0.7
	3Q	1.6	0.9	-0.4	1.1
	4Q	2.0	1.5	-0.2	0.7
2007	1Q	3.5	2.9	-0.3	0.9
	2Q	2.3	1.3	0.0	1.0
	3Q	1.7	0.7	-0.2	1.2
	4Q	1.9	0.3	0.3	1.3
2008	1Q	1.2	-0.2	0.0	1.4
	2Q	-0.4	-1.3	-0.4	1.3
	3Q	-1.4	-1.5	-0.3	0.4
	4Q	-4.1	-1.1	-0.4	-2.6
2009	1Q	-8.9	-5.4	0.0	-3.6
	2Q	-5.7	-4.3	0.7	-2.1
	3Q	-5.2	-4.6	0.7	-1.4
	4Q	-1.1	-3.8	0.7	2.0

(資料)内閣府

## 企業収益(全産業・全規模)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経常利益 (単位:兆円)	35.8	28.2	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	35.8
売上高経常利益率 (単位:%)	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.8

(注)2009年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。  
(資料)財務省

## 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

(単位:%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.5	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3
企業物価 (最終消費財)	-1.3	-1.4	-1.9	-1.6	-0.6	0.0	-0.2	0.2	1.0	-4.1

(注)数値は年平均。  
(資料)総務省、日本銀行

## 雇用情勢

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
完全失業率 (単位:%)	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.48

(注)数値は年平均(季節調整値)。  
(資料)総務省、厚生労働省

## 2 株式市場動向

## 東証第一部一日平均売買代金

(単位:10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
東証第一部	978	812	775	971	1,316	1,874	2,598	3,001	2,320	1,517

(資料)東京証券取引所

## 株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
公募増資	796	1,372	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968
株主割当	10	32	-	2	11	4	3	9	0	0
第三者割当等	1,223	847	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366
合計	2,030	2,252	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334

(注)1. 第三者割当には私募発行を含む。  
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。  
 3. ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。  
 また、2007年11月13日以降はNEOの数値を含む。  
 4. 2000年6月19日から2002年12月15日まではナスダック・ジャパンの数値を含む。また、2002年12月16日以降はヘラクレスの数値を含む。  
 5. 「-」は皆無。また、「0」は表示単位に満たないもの。  
 (資料)東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所

## 新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
新規上場銘柄数の推移	203	168	123	118	171	157	181	117	48	17
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	941	368	147	347	421	402	594	176	43	33

(注)1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。  
 2. ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数値である。なお、2007年11月13日以降はNEOの数値を含む。  
 (資料)日本証券業協会

## 3 公社債市場動向

### 公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国債合計	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.7	11,890.1	11,118.4	8,458.1
短期国債等	2,621.9	2,243.2	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.5	1,872.1	2,554.9	2,680.6	3,083.9
中・長・超長期国債	1,275.8	1,619.9	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.5	7,009.5	9,335.3	8,437.8	5,374.0
その他	163.4	194.9	236.4	274.4	303.1	330.2	271.3	206.5	169.7	105.4
合計	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,153.0	12,096.7	11,288.1	8,563.3

(注)短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年)の合計である。  
 (資料)日本証券業協会

## 社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
普通社債	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493
転換社債型 新株予約権付社債	357	300	427	72	561	889	1,424	127	653	287
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,633	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,282	9,385	9,778	11,780

(注)1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「-」は皆無。

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの。

(資料)日本証券業協会

## 公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国債	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,684	140,455	125,752	145,660
地方債	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,704	5,874	7,439
政府保証債	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,462	4,494	4,925
財投機関債	-	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,557	4,472	4,599
普通社債	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493
その他	27,237	23,630	17,013	15,749	15,460	15,760	13,425	12,151	8,824	5,997
合計	148,563	173,869	181,786	191,360	213,289	227,163	210,925	176,586	158,540	180,113

## 公社債発行額の構成比

(単位:%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国債	71.3	77.1	81.3	80.8	82.2	81.9	83.3	79.5	79.3	80.9
地方債	1.5	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1
政府保証債	3.3	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7
財投機関債	-	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6
普通社債	5.6	5.0	4.3	4.0	2.8	3.1	3.3	5.2	5.8	6.4
その他	18.3	13.6	9.4	8.2	7.2	6.9	6.4	6.9	5.6	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料)日本証券業協会

## 4 投資信託市場動向

### 投資信託の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
公募投信	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455
不動産投信	-	236	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020
私募投信	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667
合計	53,092	51,624	43,839	48,586	57,839	83,040	105,067	119,478	81,670	95,142

(注)「不動産投信」は、2001年9月に初上場。  
(資料)投資信託協会

### 公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
株式投信	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243
公社債投信	23,817	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755
MMF	10,971	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456
合計	49,339	45,280	36,015	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455

(資料)投資信託協会

### 公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単体型	373	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522
ETF除く追加型	14,236	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430
ETF	-	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290
合計	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243

(注)「ETF」については、2001年7月より集計開始。  
(資料)投資信託協会

### 私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
株式投信	3,185	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976
公社債投信	507	1,066	911	995	949	919	800	623	587	691
合計	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,642	32,987	36,030	25,555	29,667

(資料)投資信託協会

## 5 投資家動向

## 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
株式以外の有価証券	9,009	15,747	11,304	5,831	13,936	13,156	9,959	3,411	-1,058	6,173
株式・出資金	6,069	1,685	788	-8,318	-2,633	-4,555	-483	1,904	1,692	1,983
対外証券投資	-447	4,428	4,112	7,055	3,592	4,313	840	-1,536	-1,834	2,988

(資料)日本銀行

## 個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
株式以外の有価証券	4,021	-7,125	-6,676	-1,264	7,940	12,553	12,433	11,147	823	-1,997
株式・出資金	-1,627	-1,433	-31	-2,437	1,256	-2,085	-3,401	-442	2,287	-2,091
対外証券投資	219	1,783	842	-380	-504	163	-155	2,135	1,543	-235

(資料)日本銀行

## 個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
現金・預金	751,429	765,432	765,661	772,284	772,492	768,648	769,074	775,366	786,445	798,202
債券	48,116	41,834	34,580	32,258	37,274	40,395	43,249	44,509	43,156	42,222
株式・出資金	107,437	85,389	72,108	117,500	133,573	197,340	200,397	119,190	82,824	102,515
投信受益証券	33,922	30,434	27,999	33,047	36,584	52,166	64,717	63,046	47,243	54,625
保険・年金準備金	377,624	379,042	376,970	377,497	382,243	391,163	400,558	402,641	393,527	392,737
その他	70,265	69,004	79,450	75,898	64,942	66,898	65,211	60,133	55,709	62,450
合計	1,388,794	1,371,138	1,356,771	1,408,487	1,427,110	1,516,614	1,543,181	1,464,887	1,408,906	1,452,751

## 個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
現金・預金	54.1	55.8	56.4	54.8	54.1	50.7	49.8	52.9	55.8	54.9
債券	3.5	3.1	2.5	2.3	2.6	2.7	2.8	3.0	3.1	2.9
株式・出資金	7.7	6.2	5.3	8.3	9.4	13.0	13.0	8.1	5.9	7.1
投信受益証券	2.4	2.2	2.1	2.3	2.6	3.4	4.2	4.3	3.4	3.8
保険・年金準備金	27.2	27.6	27.8	26.8	26.8	25.8	26.0	27.5	27.9	27.0
その他	5.1	5.0	5.9	5.4	4.6	4.4	4.2	4.1	4.0	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。  
(資料)日本銀行



## 投資家別株式保有額の推移(金額ベース)

(単位:10億円)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
個人	68,934	61,033	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469
政府等	560	533	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152
金融機関	70,551	61,797	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628
年金信託	19,652	18,696	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697
投資信託	9,877	10,302	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956
保険会社	38,535	31,687	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728
事業法人	77,469	67,578	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542
外国人	66,574	56,733	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295
証券会社	2,581	2,170	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341
合計	354,737	310,533	236,476	369,281	398,296	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812

## 投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
個人	19.4	19.7	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3
金融機関	19.9	19.9	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5
年金信託	5.5	6.0	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
投資信託	2.8	3.3	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7
保険会社	10.9	10.2	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0
事業法人	21.8	21.8	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3
外国人	18.8	18.3	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0
証券会社	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたJASDAQ市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。  
 また、データの入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。

(資料)東京証券取引所

## 協会員の動向

### 1 協会員数の推移

#### 会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
会員数	293	290	281	266	267	289	308	317	321	305
加入	23	19	18	8	7	30	33	22	25	10
脱退等	26	22	27	23	6	8	14	13	21	26

(注)「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。  
 (資料)日本証券業協会

#### 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
都市銀行	9	7	7	7	7	6	6	6	6	6
信託銀行	18	15	14	14	14	14	14	16	15	14
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
第二地銀	57	56	53	50	48	47	46	45	44	42
信用金庫	39	37	37	35	34	36	36	37	38	39
信用金庫連合会	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
生命保険会社	20	19	18	17	17	16	16	12	12	12
損害保険会社	20	17	14	14	13	13	13	10	8	8
短資会社	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	5	4	4	5	9	8	12	15	15
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3
信用組合	0	0	0	0	0	2	2	2	3	3
その他銀行	3	4	4	4	6	4	4	9	10	10
公 社	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
合 計	244	231	222	216	215	219	217	220	223	223

(注)「その他銀行」には長期信用銀行、外資系の信託銀行が含まれている。  
 (資料)日本証券業協会

### 2 会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
従業員数	94,717	96,692	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308

(資料)日本証券業協会

### 3 会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
本店	293	290	281	266	267	289	308	317	321	305
支店	1,731	1,683	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550
営業所	285	276	257	263	281	324	372	418	419	387
合計	2,309	2,249	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242

(資料)日本証券業協会

### 4 登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
会員の登録外務員数	72,846	75,107	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265
特別会員の登録外務員数	345,643	367,485	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071
会員金融商品仲介業者登録外務員数	-	-	-	-	-	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944
特別会員金融商品仲介業者登録外務員数	-	-	-	-	-	11	13	98,433	99,092	100,658
合計	418,489	442,592	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。  
2. 個人金融商品仲介業者の代表者を除く。

(資料)日本証券業協会

### 5 外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
一種試験受験者数	10,288	14,761	10,135	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108
二種試験受験者数	9,002	12,646	9,313	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797
特別会員一種試験受験者数	45,041	39,817	30,807	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575
特別会員二種試験受験者数	48,185	44,746	39,297	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691
合計	112,516	111,970	89,552	64,881	122,577	283,743	274,178	233,430	231,493	261,171

(注) 1. 一種外務員とは、店頭金融先物取引等の特定店頭デリバティブ取引等を除く外務員の職務を行うことができる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、オプション付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことができる者である。  
2. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。  
3. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

(資料)日本証券業協会

## 外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
一種試験受験者	58.5	50.2	57.0	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0
二種試験受験者	81.3	77.2	68.0	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5
特別会員一種試験受験者	54.5	50.8	43.3	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5
特別会員二種試験受験者	58.4	56.3	58.0	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9

(注) 1. 一種外務員とは、店頭金融先物取引等の特定店頭デリバティブ取引等を除く外務員の職務を行うことができる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、オプション付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことができる者である。

2. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

3. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

(資料)日本証券業協会

## 証券業界の概況

## 1 会員の営業収益の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
受入手数料	2,018	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,129
トレーディング損益	771	401	549	871	723	1,078	856	579	435	808
金融収益	423	433	362	369	434	622	847	1,150	860	416
その他	0	1	5	7	9	15	24	23	62	33
営業収益	3,213	2,505	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,386

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2010年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

## 2 会員の営業費用の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
販売費・一般管理費	2,265	2,266	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773
取引関係費	390	352	328	379	422	536	586	581	523	502
人件費	1,135	1,116	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202
不動産関係費	294	302	278	266	262	265	299	325	319	306
事務費	239	272	263	270	295	314	365	419	424	414
その他	205	222	197	206	233	331	359	407	371	346
金融費用	370	273	223	285	335	436	646	879	705	267
営業費用	2,635	2,540	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2010年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

### 3 会員の経常損益の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
経常損益	589	-17	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	338

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料)日本証券業協会

### 4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
当期純損益 (単位:10億円)	287	-348	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	211
株主資本利益率 (単位:%)	4.5	-6.0	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.2

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
3. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料)日本証券業協会

### 5 会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
大手	249	-44	53	231	214	463	332	-267	-110	96
外証	45	-93	-7	75	91	344	71	-8	-76	17
その他国内	-8	-211	-215	201	177	328	183	130	-159	97

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
3. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料)日本証券業協会

### 6 会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
大手	8.3	-1.7	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.7
外証	5.5	-11.2	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	4.3
その他国内	-0.4	-9.1	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.9

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
3. 大手証券会社は、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
4. 2010年3月期については速報値ベース。  
(資料)日本証券業協会

## FACT BOOK 2010

---

平成22年9月22日発行

**【編集・発行】 日本証券業協会 調査部**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

TEL 03-3667-8482

---

<http://www.jsda.or.jp/html/oshirase/factbook/index.html>

---

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright © 2010 日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

